

豊明市行政評価制度「事務事業」評価票

＜公民館事業＞ 経営事務事業 建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連 有 無
 評価
 年度

1 経費削減の概要

1-1 事務事業の名称
 国民健康保険手続方法等の改善事業

1-2 担当
 市民部 課長 市民課 保険年金課 係長 保険係 評価責任者 保険担当係長 山原信二

1-3 前会計年に掲げる施策の体系
 部 国民健康保険 国民健康保険
 項 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」 単位施策(中) 市民サービスの向上
 目 社会保険 単位施策(小) 手続方法等の改善

1-4 事務事業の対称と対象の数
 国民健康保険被保険者 及び 国民健康保険に加入する可能性がある市民 約 10万人(推定)

1-5 事務事業の内容
 生活環境の変化に伴い、市民のライフスタイルが大きく変わってきています。そのため通常の窓口業務の対応だけでは、市民の要望に応えられないことが多く、一定の条件に該当するならば、国民の申請を郵送による方法を受けているが、さらに進めてインターネットによる申請方法も検討していきたい。

2 経費削減の状況

2-1 事務事業の経費削減の概要
 経費削減の概要
 平成18年度
 平成19年度
 平成20年度
 平成21年度
 平成22年度
 平成23年度
 平成24年度
 平成25年度
 平成26年度
 平成27年度

2-2 前会計年に掲げる単位施策の概要
 単位施策(中) 国民健康保険(件) 60(件) 120(件)

2-3 経費削減に係る活動実績(フットプリント分析)
 活動実績
 活動量
 活動コスト
 フットプリント(活動数値)の補足説明

経費削減の概要	国民健康保険被保険者		国民健康保険に加入する可能性がある市民		国民健康保険に加入する可能性がある市民		国民健康保険に加入する可能性がある市民		国民健康保険に加入する可能性がある市民	
	件数	単価	件数	単価	件数	単価	件数	単価	件数	単価
国民健康保険被保険者	20	36	32	58	32	58	32	58	32	58
国民健康保険に加入する可能性がある市民	3.2	5.8	3.2	5.8	3.2	5.8	3.2	5.8	3.2	5.8
活動コスト	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8

フットプリント(活動数値)の補足説明 → 郵送により処理した申請件数を活動実績とし、郵送費を事業費、1件当たりの処理に要した時間を30分程度として人件費を計算した。

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 実施指標に 対応する実施目標 達成の率	実施目標 数(単位)	20(件)	36(件)								
	実施目標 に対する達 成率(%)	16.7(%)	30(%)								

3 実施目標の達成実績

ア) 評価対象 プログラム自己 評価	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
達成率	0	0									
達成率評価											

4 達成評価結果

A : 上目的である施策に貢献している中で継続する
B : 実施事業の推進手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
C : 達成率、実施事業としての見直しが必要
D : 実施事業の停止が相応

判断の基準

必要性(必要な実施事業であるか)
公益性(社会が実施する意味があるか)
効果性(コストに対して投入が適正か)
効率性(成果に見る活動に無駄はないか)
有効性(活動の成果が上位の目的に貢献しているか)
市民満足度(実施事業が対象としている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今年の実施状況を定めた評価項目		定年度に向けて改善する取組	実施率の引き上げとしての定年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	高齢者が認知症、加入者も認知しているなど考えられること から、加入手続き方法を分かりやすく、簡単にする必要があること である。	高齢者に対して、認知症研修会にも参加申請、届出等の申 込に関する情報の周知に努める。	高齢者による手続きが多くなり実施に悩んでいるが、高齢者の高齢者 に対する対応に不十分な場合がある。その結果、電話での問い合わせを受ける ことが多くなった。分かりやすい文書の作成に努める。
平成19年度	高齢者の方言申請等に苦しみ書類をできる限り簡素化し、分 かりやすくし、郵便等による申請で負担軽減を図る。	高齢加入者、高齢加入の増加が多くなってきていることか ら、外国語(スペイン、英語、中国語)の案内文の作成に努 める。	今年度は、高齢者の対応に不十分で、電話で問い合わせが多 く寄せられたが、対応することができている。	
平成20年度				
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 実施目標の達成実績

4-1 達成評価の 結果	結果		委員会による改善方針の策定
	平成18年度	B	市民が分かりやすく、便利な手続き方法の実施に努めること
平成19年度	B	電子申請の導入を検討し、市民の利便性の向上に努めること	
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			